

# 岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.22

2024年4月

発行責任者/富山県議会立憲民主党議員会 岡崎信也

## 令和6年能登半島地震発生、新田知事「安全神話が県民の災害意識に影響」 津波情報・避難・避難所運営に様々な課題を残す

1月1日年明けを襲った令和6年能登半島地震。経験したことがない震度5強と、東日本大震災以来となる大津波警報が発令され、ほどなく、津波波高値80cmを知った。私は大規模の余震が発生しなければ、津波による避難の必要は無いと判断し、消防団活動に入り屯所に待機した。その後、一時避難をしていた団員が屯所へ合流。19時30分より各避難所を消防車両で巡視、避難者に声掛けした。そして、1次避難所の鍵開けの遅れ。そのため、2次避難所へ避難したものの1次避難所へ再度移動を促された高齢者。脆弱な備蓄体制、教室にはTVがあるが視聴できず情報が得られないなど様々な問題が発生していた。また、車両による高台への避難のため大渋滞が発生した。1月2日(火)午前6時より被災調査を行い、液状化による甚大な被害が道路や農地に発生、また、津波が海岸に押し寄せた跡などを確認した。2月議会において、県民の生命と安全を守るため、急ぐべき対策、そして中長期的な課題について質疑を行った。



令和6年1月3日 液状化で被災した農業施設を視察(富山市金山新地内)

1

## 能登半島地震

### 被災後の県民意識について

令和6年3月予算特別委員会



**問** 令和6年能登半島地震を踏まえ、県民の意識調査を再度行い、災害対策を練り直す必要がある。

**答 新田知事** 防災意識調査を改めて実施し、防災計画を見直す

この間大きな災害がなかったことから、県民の意識には災害が少ない県という認識があったと感じる。令和4年7月実施の県民意識調査では、大規模災害に関心があるとした一方で、自身の防災対策は進んでいないという回答が過半数を超えた。指摘のとおり今回の地震をとおり県民の意識は大きく変化しており、住宅耐震診断の申し込み件数が、震災後に大幅に増加した。こうした機会を捉えて県民の防災意識の変化や地震発生時の避難行動などを把握するため、早い時期にアンケート調査を行いたい。その結果を検証し、県民が的確な避難行動をとれるよう、県地域防災計画やマニュアルを見直す。



### 津波監視カメラの設置について

(気象庁提供、津波波形図はp2に掲載)



**問** 津波の情報は気象庁が草島検潮所で観測している以外は、国土交通省の河川監視用カメラが捉えているだけであり、情報が圧倒的に不足している。

**答 武隈防災危機管理局长** 気象庁に詳細な情報を求める。

津波情報は気象庁が草島に設置している検潮所により、波形の観測を得ているが、映像などのデータは無い。災害に際し、県ホームページや富山防災web、県公式X、YouTube等を活用して、地震・津波警報をはじめとした気象情報や被害の状況、避難所の開設状況、道路交通情報と命を守る行動を呼びかけ発信した。津波の情報は避難を行う上でも重要なものであり、指摘のとおり少ないと感じている。このため今後詳細な情報を気象庁より提供できないか、気象庁とよく相談していきたい。



## 迅速かつ確実な避難について①（避難所の開錠）



**問** 避難所の鍵開けが遅れ、混乱が生じた。特に沿岸部における津波避難は一刻を争うことから、緊急かつ確実な開錠が求められる。破碎可能なガラスも一案と考える。また、ワンチームとやまにより県内自治体における統一の見解を出すべきだ。

**答** 武隈防災危機管理局長 **市町村及び外部有識者を交えて、迅速かつ確実な避難所の開場策を検討したい**

今回の地震では、開錠が遅れたために避難所に入ることができないなどトラブルが多く発生した。その要因として、市町村との振り返り会議では、近隣住民が安全施設を目指して短時間で避難したため、鍵を持っていた職員よりも先に到着したことや、鍵を持っていた職員が渋滞に巻き込まれ、到着が遅れたなどの報告があった。この対策として県内5市町において、遠隔操作可能な自動施錠システムの導入を検討されていると聞いている。さらに、市町村に加えて外部有識者を入れた検証会議やワンチーム会議において災害検証を行う中で協議を行い提案の破碎可能なガラスの活用も含めて迅速で確実な避難所の開場、鍵開けができるよう、ハードソフト両面から対応を協議していきたい。



### 参考 非常時に窓を破碎することは簡易で確実な手法（消防法）

窓は火災など非常時における消防隊の進入口として消防法で規定されている。消防法上の消火活動における代替（扉に代わる）進入口は、直径1メートルの円形窓、または幅75センチ以上および高さ1.2メートル以上の大きな窓とされており、火災発生時に窓を破碎し、代替進入口として使用している。

## 迅速かつ確実な避難について②（基本的な避難方法）



**問** 沿岸部における津波避難については、生命を守ることを第一に垂直避難を呼びかけるとともに、高台への徒歩避難の原則を周知すべきである。

**答** 武隈防災危機管理局長 **徒歩避難ルールの周知啓発強化と沿岸部における津波避難訓練実施を行うよう県民に呼びかける。**

県の地域防災計画では、津波からの避難について、徒歩及び自らの判断で迅速に高い場所に避難することを基本としている。沿岸市町村は津波ハザードマップを公開し、県と同様の考え方の基本ルールを記載している。今回の地震による津波は、発生後3分間で第一波が到達しており、迅速な行動が必要と実感した。津波の特徴や検証結果を踏まえ、適切な避難行動がとれるよう、市町村と連携し、避難ルールの周知啓発強化や奥能登の津波避難訓練が成果を上げた例を教訓に避難訓練実施を呼び掛ける。



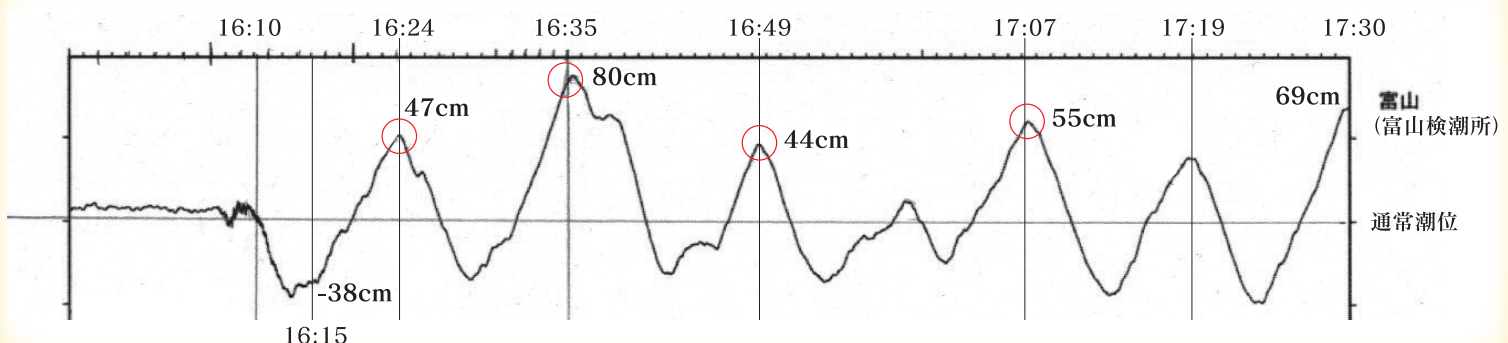
その他の災害関連質疑 …… 呉羽山断層帯への影響調査と継続監視など

### 富山県に押し寄せた津波の特徴について

富山気象台が正式公表した富山湾に押し寄せた津波は16:10の地震発生後、16:13に第1波を観測、16時35分に0.8m（80cm）としている。その後、富山気象台から提供された富山検潮所の津波波形を読み取ると（以降は波形図より作図し分析した数値）、16:15に-38cmの大きな引き込みが発生し、16:25に47cm、16:35に最大波高80cmを観測（気象庁発表）した。また、16:49に44cm、17:07に55cm、17時30分にも69cmが観測されて、何度も津波が襲来していることがわかる。（富山気象台は1月4日午前現地調査を実施し、富山検潮所の記録が正常に観測されていたことを確認している）

令和6年1月1日16時10分頃の石川県能都地方の地震について

### 津波波形図



## 2

## 中小企業支援

## 中小企業の価格転嫁推進支援について

令和6年3月予算特別委員会



**問** 価格転嫁を推進するため、県ではパートナーシップ構築宣言を推進しているが、成果の上がるような点検を行う必要がある。

**答** 新田知事 企業アンケートと専門家による企業訪問を新年度予算に計上し、価格転嫁を推進したい

適切な価格転嫁を推進するため、県内経済団体と連携して、パートナーシップ構築宣言の普及啓発に取り組んできた。登録企業数は、この1年間で4倍以上に増加し、大企業を含め、適切な価格転嫁の機運醸成に大いに寄与したものと認識。しかし、国の調査では、価格転嫁の率について、特に労務費において進んでいない状況にある。また、県では、中小・小規模事業者における原価計算に関するノウハウが不足していることがわかり、価格交渉における説得力が課題となっている。

このため、新年度予算案において、パートナーシップ構築宣言登録済みの県内企業を中心にアンケート調査を実施し、下請取引に関する価格転嫁の実態の把握を改めて行いたい。また、専門家と現場を訪問し、発注側企業との価格の交渉に向けた助言等を実施する。



## 2024年物流問題について



**問** 物流・運送業界の2024年問題について、価格転嫁されるよう荷主に理解を求め、合意形成を図る必要がある。どのように支援するのか。

**答** 中谷商工労働部長 交渉が円滑に進展するよう、国・関係機関等と共に取り組んでいく

昨年9月の国の調査の結果によれば、コスト増に対する価格転嫁率について、全業種平均が45.7%となっているのに対し、トラック運送業は24.2%と、全27業種の最下位となっている。

国は、昨年7月にトラックGメンを新設し、「標準的運賃」の活用状況について監視すること等で制度の実効性の確保を図っている。本県では、6月補正予算において、物流効率化支援事業を予算化し、富山県トラック協会の、標準的運賃を考慮した適正な取引等について荷主事業者に協力を求める意見広告の掲載を支援した。

また2月28日に議決いただいた2月補正予算においても、物流効率化支援事業の増額を盛り込み、その翌日2月29日から第3次募集を開始したところ。荷主事業者とトラック物流事業者の間で価格転嫁に関する交渉が円滑に進展するよう、国・関係機関等とともに取り組んでまいりたい。



## 3

## 農業支援

## 猛暑による米の生産量、品質低下対策について

令和5年11月本会議一般質問



**問** 令和5年の猛暑により県内水稲は取れ高、質ともに被害が発生し、物価高により生産者は大きな打撃を受けている。救済支援を求める。また、富富富への転換には生産設備の整備など生産意欲を高める支援が必要。

**答** 津田農林水産部長 富富富の生産拡大に向けて乾燥調製施設の改修を支援する

令和5年米では、前年産に対して概算金が引き上げられたが、記録的な猛暑等による影響による品質・収量の低下に加え、生産資材価格の高止まりが農業経営を圧迫。このため、11月補正予算では資金繰りに支障をきたす農業者への経営支援対策として特別融資枠の設定や、品質向上に向けた土づくり対策等に取り組む農業者に対する奨励金を交付する。また、富富富の生産拡大を図るため共同乾燥調製施設の荷受けラインの複線化等の改修支援などを進めている。さらに、大豆や麦、園芸作物等を組み合わせた生産性・収益性の高い農業を推進し、若い世代にも魅力ある産業形成を図る。



## 4

## 働き方改革

## 南里経営管理部長と県庁活性化で論議。はて？勧告頼みでいいのか

令和6年3月予算特別委員会



県庁活性化の取り組みが大体的に打ち出されているが、やはり賃金の引き上げや長時間労働の削減が第一ではないか。先輩格である元経営管理部長の新田一郎氏は現在総務省財政課長の任にあるが、地方自治体も賃上げが叶うように、交付税措置したとされたがどうか。この間に、南里経営管理部長は県の施策推進のためには、優秀な人材確保と働きやすい環境が不可欠としたが、具体策は採用試験制度の工夫と人事委員会勧告に基づく初任給引き上げとした。はて、勧告頼みでいいのか、県内では独自に賃金引き上げを行う自治体も出始めている。



## 便利な公共交通を実現するために

令和6年3月予算特別委員会



**問** ①県内の優れた域内交通を検証し、県内の郊外交通について富山県モデルを示すとともに、サービスの立ち上げを県も本腰を入れて取り組むべきだ。

**答** 田中交通政策局長 域内交通の立ち上げに県も積極的に支援を行う

令和5年6月に立ち上げた地域公共交通戦略会議では、域内交通についても集中的に論議してきた。その論議の中で紹介された域内交通の事例が、報道機関により新聞やテレビで紹介されている。また、新年度予算では市町村や地域住民、交通事業者等の関係者による協議により、地域が新たに取り組み移動サービスの立ち上げを支援する事業を盛り込む。県も積極的にかかわりたい。



**問** ②とやまロケーションと連動したデジタルサイネージを自治体以外の県内医療機関に支援を拡大すべきである。

**答** 田中交通政策局長 「交通デジタル投資促進事業」を創設し、医療機関が所在する自治体の支援を条件に県も支援したい。

とやまロケーションシステムの運行情報を案内するデジタルサイネージを病院等の施設に設置することは、外で待つことなく、快適かつ安心してバス等を利用し、通院できるなど、利便性、快適性の向上につながる。これまで県立中央病院等自治体病院に支援してきたが、自治体病院以外の医療機関についても、「交通デジタル投資促進事業」を創設し、医療機関が所在する自治体の支援を条件に県も支援したい。



### 岡崎の意見

医薬大や日赤など路線バスの待合室は全て外にある。通院される患者にとって外でのバス待ちは辛い。快適な院内ロビーにバス運行情報を提供することで不安なく待つよう引き続き、人にやさしい県政を実現させたい。



県立中央病院ロビー 右側がバス情報

## ライドシェアについて

令和6年3月21日地方創生産業委員会

**問** ライドシェアについては4月の限定解禁に限らず、引き続き、安全確保を大前提に検討するべきと考えるがどうか。

**答** 有田交通戦略企画課長 安全を第一とし、情報収集を行っていく。

法制度の規制緩和が進行することが想定されているが、県として安全を第一とすることに変わりはない。

令和5年12月の「デジタル行財政改革会議の中間とりまとめ」では、令和6年4月より限定的に実施されるタクシー事業者が運送主体となった新たな仕組みの創設（ライドシェア）の他にも、①交通空白地等において活用されている自家用有償旅客運送制度について、2023年内から使い易い制度へと大幅に改善していくことや、②タクシー事業者以外の者（普通免許を所持する一般ドライバー）がライドシェア事業を行うことを位置付ける法律制度について、6月に向けて議論を進めていくこととしている。

このうち①自家用有償旅客運送制度の改善については、運行管理の体制など安全確保に係る内容については、運用改善後も現行の制度が維持されている。県内でも、自家用有償旅客運送制度に基づく自家用車や一般ドライバーを活用した取組事例はあるが、国が安全確保等の措置が講じられているかどうかチェックしており、今後も安全確保を前提にサービスが提供されていくことになる。また、②タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置付ける法律制度については、今後、6月に向けて国において議論が進んでいくと考えられる。県としては、安全性の確保の観点等にも留意の上、国におけるライドシェアに関する議論の状況などについて、引き続き情報収集等を行ってまいりたい。

### 岡崎の意見

タクシー運転手が不足している中で、政府デジタル庁は、携帯アプリを使用し連携するライドシェアの導入を急速に進めている。しかし、人口減少が進行する中でタクシー需要が今後も増加を続けるとは考えにくく、ライドシェアを無造作に導入すると、利用者の需要を上回り、客の取り合いが激化し、サービスや安全性の低下、さらに廃業が考えられる。公共通事業における規制緩和は長距離バスなど多くの事故を引き起こした。安全第一に取り組むべきである。



人にやさしい県政を 岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4  
TEL 076-435-6211  
E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

ホームページ  
<http://www.s-okazaki.jp>

